

「平成 24 年度市町村における使用済製品リユースモデル事業」実施計画書

自治体名	愛知県 大府市
担当部署	市民協働部 環境課

1. 実施するリユースモデル事業の概略

(1) プランの名称

使用済小型家電における宅配リユース及びリサイクルの可能性検討事業

(2) プランの概要

使用済小型家電製品の収集において、地方自治体が収集する粗大ごみのうち 1～2 割程度が中古品として販売可能とのデータがある。現在でも民間のリサイクルショップ等においてリユースの仕組みはあるものの、まだ拡大の余地が十分ある。このため、新たな手法として、民間企業が提供する宅配サービスの仕組みを使うことで、リユース・リサイクルの推進がどの程度可能かを評価・判断し、今後の廃棄物処分量の削減の可能性についての検討を行う。

特に、今後の小型家電リサイクル法の施行を鑑み、廃棄物として処理されるこれまでの自治体の回収ルート（イベント回収など）以外からも回収し、リユース可能なものはリユース販売にて、リユースできないものはリサイクル処理業者に売却することで、最も付加価値の高い状態での売却手法の検討を行うことで、回収率の向上と、民間企業での採算性の確保を両立することが可能かを本事業にて評価する。

(3) プランに参加・協力の団体・企業など

民間企業： ネットオフ株式会社

(4) リユースの対象品目

小型家電対象 96 品目。ただし、宅配で送れるものに限る。

(5) プランの対象地域

愛知県 大府市全域

(6) モデル事業の実施概要図

別紙事業フローを参照。

2. 想定される効果・課題、その評価方法

1) 想定される効果

市が提供する回収方法以外の排出方法を増やすことで、市民意識の向上を図り、リユース・リサイクルの推進を図る。また、忙しくて時間がない、店舗等へ持ち込むのが面倒、自治体指定のタイミングに出すのを忘れてしまうなど、時間やライフスタイル、年齢の関係で持込が難しい又は不便を感じる市民に対しては、自宅にしながらリユース・リサイクルできるスタイルを提供するとともに、買い取りという付加価値を付けることで、リユース・リサイクルの促進を図る。

2) 想定される課題

使用済み小型家電製品の回収にあたっては、市民のリユースやリサイクルに関する意識が重要である。また、持続可能なモデルとして民間事業者が宅配サービスを提供していくためには、宅配コストを含めた採算性が重要である。リユースだけでなくリサイクルを加えた際、宅配コストをどこまで吸収できるかが課題となるため、本モデル事業を通じて個々の内訳、内容を評価したい。

3) モデル事業の効果・課題を評価するための具体的な方法

買取品及び回収品の総重量を算定し、自治体のリユース及びリサイクルの仕組みを提供することで廃棄物処分量の削減にどの程度寄与したかを確認する。

また、以下要素を足し合わせたトータルの収支分析（民間企業での採算性評価）を行うことで、行政＋民間の一体事業として継続的に成り立つモデル足りえるか、その可能性を評価する。

■収益要素

- ・リユース買取品からの収益（買取総額から想定利益額を試算）
- ・リサイクル回収品の売却額（中間処理業者への売却益）

■費用要素

- ・宅配便費用、横もち物流コスト、仕分け工数など、本事業で発生する諸経費
- ・通常のリユース事業で発生する経費（但し、顧客獲得コストは除く）

なお、申込を電話で受け付けることにより、利用者の声を直接収集することが可能。アンケートを含めこれらを取りまとめることで、定性的な評価も行う。

3. リユースに関する現在の取組み状況

環境省リユース促進モデル事業（H23）によるリユースショップの利用促進をしている。

4. 実施期間

平成24年12月1日から平成25年2月28日まで。

(以上)

「平成 24 年度市町村における使用済製品リユースモデル事業」実施計画書

自治体名	大阪府 泉大津市
担当部署	都市政策部 環境課 クリーン推進係

1. 実施するリユースモデル事業の概略

(1) プランの名称

リユースでエコ生活～第 2 弾～

(2) プランの概要

市民団体等と協働し、不用品のあっせんを行うことで、「家庭で使わなくなったもの」のリユースを促す。手段としては、市庁舎内に設けられた掲示板の利用および本市ホームページ上で不用品の情報を提供する。

また、「Yahoo! Japan」が展開しているコンテンツである「Yahoo! バザール」の利用を市民に啓発、情報提供し、リユースを促す事業も同時に行う。

(3) プランに参加・協力の団体・企業など

消費者問題研究会、

(4) リユースの対象品目

本市で粗大ごみとして収集できるもの。(電化製品を除く。)

本市で可燃ごみとして処理している衣類など。

(5) プランの対象地域

[不用品あっせん掲示板]
泉大津市民に限る。

[Yahoo! バザール]
出品サポートは市民に限る。

(6) モデル事業の実施概要図

別添事業フローを参照。

2. 想定される効果・課題、その評価方法

1) 想定される効果

リユース可能な製品が粗大ごみ・可燃ごみとして排出されるのを防ぐことで、ごみの減量が見込まれる。また、リユース品の利用を促進することで、市民の環境意識の向上が期待される。

2) 想定される課題

品物の受け渡しおよび料金の支払いなどは、全て私人間で行うこととするため、その際のトラブルが想定される。

3) モデル事業の効果・課題を評価するための具体的な方法

不用品あっせん販売の出品者と買取希望者、Yahoo! バザールの利用希望者にアンケートを実施する。また、モデル事業の認知度調査のアンケートも実施。

3. リユースに関する現在の取組み状況

リユースショップを活用していただくよう、広報紙や出前講座等の機会を通じて、啓発を行っている。

4. 実施期間

平成24年12月10日から平成25年2月末まで。

(以上)

「平成 24 年度市町村における使用済製品リユースモデル事業」実施計画書

自治体名	東京都 町田市
担当部署	環境資源部 環境政策課

1. 実施するリユースモデル事業の概略

(1) プランの名称

持ち込みごみのリユース促進事業

(2) プランの概要

平成 24 年 12 月から平成 25 年 2 月までの 3 ヶ月間、月に 1 回「リユースの日」を設定し、町田市の外郭団体である「まちだエコライフ推進公社（以下、公社）」とリユース業界の協力を得て、使用済み製品のリユース事業を行う。

市民にリユース可能な使用済み製品の持込みを呼びかけ、「リユース受け取り場所」で、公社が無償で受け取る。公社は、従来の修理再生販売だけでなく、リユース業界の協力を得て、受け取った物をリユース市場で流通させることで、リユースを促進する。なお、事業の実施主体は公社となる。

本事業は、今後、市民が廃棄物として持込む使用済み製品を、清掃工場に入る前に受け取る仕組みを構築するための検証を兼ねており、リユース・ごみ減量等の効果や、仕組み構築のうえでの課題等を検証するため、データや市民の声の収集・分析を行う。

(3) プランに参加・協力の団体・企業など

まちだエコライフ推進公社
キングファミリーFC本部(株)Kurokawa、(株)パシフィックネット、(株)トレジャー・ファクトリー、ブックオフコーポレーション(株)

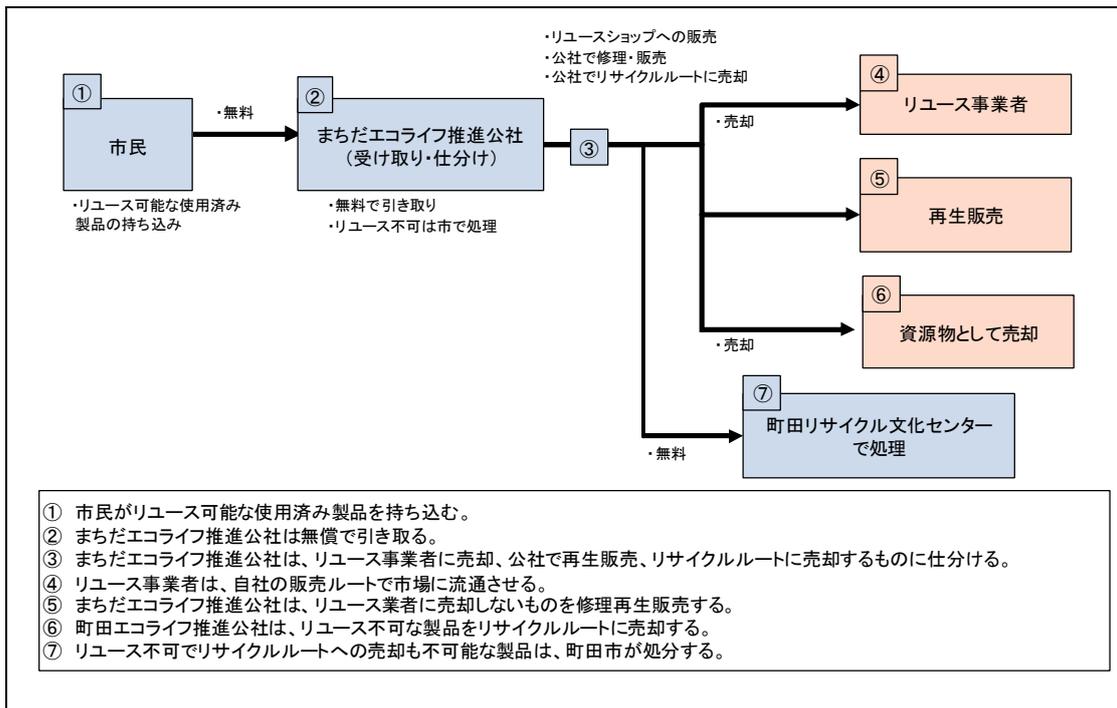
(4) リユースの対象品目

レジャー用品・衣類・ぬいぐるみ・古本・小型家電など

(5) プランの対象地域

町田市

(6) モデル事業の実施概要図



2. 想定される効果・課題、その評価方法

1) 想定される効果

- ・ごみのリユース促進及びごみ減量の効果があると想定される。
- ・本事業をもとに、今後の継続的なリユース事業展開につなげる。あわせて、今後の3R推進事業の展開のための検証事業としての意義もあると考えられる。

2) 想定される課題

- ・市民への正確で効果的な広報・PR方法の検討が必要。
- ・リユース事業者との協働関係のあり方や継続的な関係維持。
- ・継続的に事業を行う際に必要な調整や制度のあり方。

3) モデル事業の効果・課題を評価するための具体的な方法

- ・リユースとごみ減量の効果(持ち込み重量・件数等のデータ)
- ・リユースに関する市民の理解(利用者アンケート)
- ・広報・PR手法の有効性(利用者アンケート・聞き取り)
- ・事業者との協働関係維持のための課題(事業者聞き取り) など

3. リユースに関する現在の取組み状況

- ・粗大ごみ修理再生販売事業を自主事業として実施する「まちだエコライフ推進公社」と協定を結び、粗大ごみのリユースに取り組んでいる。
- ・イベント主催者へのリユース食器導入を支援し、リユースの普及を図っている。
- ・スポーツイベントでマイボトルの利用促進事業を実施している。
- ・市民団体が実施するリユース促進事業に協力し、市民団体とともにリユース意識の普及を行っている。

4. 実施期間

		10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
準備段階	協カリユース事業者の募集・決定・調整	→																	
	広報、PRチラシの準備(デザイン・印刷)				→														
	HPの準備				→														
	効果測定のためのアンケート内容の検討				→														
実施段階	事業実施(12月～2月末)							→			→			→					
	(仮称)リユースの日開催							●			●			●					
	広報掲載、PRチラシ配布				→						→								
効果測定 取りまとめ	利用者向けアンケート調査							→			→			→					
	利用者向けアンケートの集計・分析							→			→			→					
	関係者への聞き取り調査							→			→			→					
	効果の取りまとめ													→			→		
報告書作成																	→		

(以上)